

JA晴れの国岡山管内の県北部は、蒜山高原や那岐山などの中国山地を望む山間部、県南部は瀬戸内海に面した沿岸地帯と、気候の変化に富んでおり旭川、吉井川、高梁川の三大河川による豊富な水と肥沃な土があります。「晴れの国」とも呼ばれるほど晴れの日が多い気候にも恵まれ、果物、野菜、花卉、畜産など、多種多様な農畜産業を営んでいます。

ワクワクす
JA晴れ

晴れと、水と、

JA晴れの国岡山の概要や事業、管内



わたしたちの経営理念

**組合員・地域・役職員、みんなが
元気になる農業・地域の創造へ**

持続可能な農業の実現に 貢献し続ける姿	豊かで暮らしやすい地域社会の 実現に貢献し続ける姿
安定したJA経営を行い、組合員・利用者に よりよいサービスを提供し続ける姿	協同組合としての存在意義を 発揮し続ける姿

わたしたちがめざす姿

組合員・利用者・地域の皆さまとのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続けるJAとして、その社会的責任を果たします。
8つの地区それぞれがもつ強みを「協同の力」として結集し、持続可能な地域農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現、そして強固で盤石な経営基盤を構築し、信頼され、地域に愛されるJAをめざします。

管内のエリア



岡山市東区瀬戸町、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町(旧賀陽町)



パンフレットの内容を1分動画で

る農業と地域の未来を

の国岡山

大地のめぐみ

の特産についてご紹介します。



見られます



マスコットキャラクター

SORA and SUN
ソラ サン

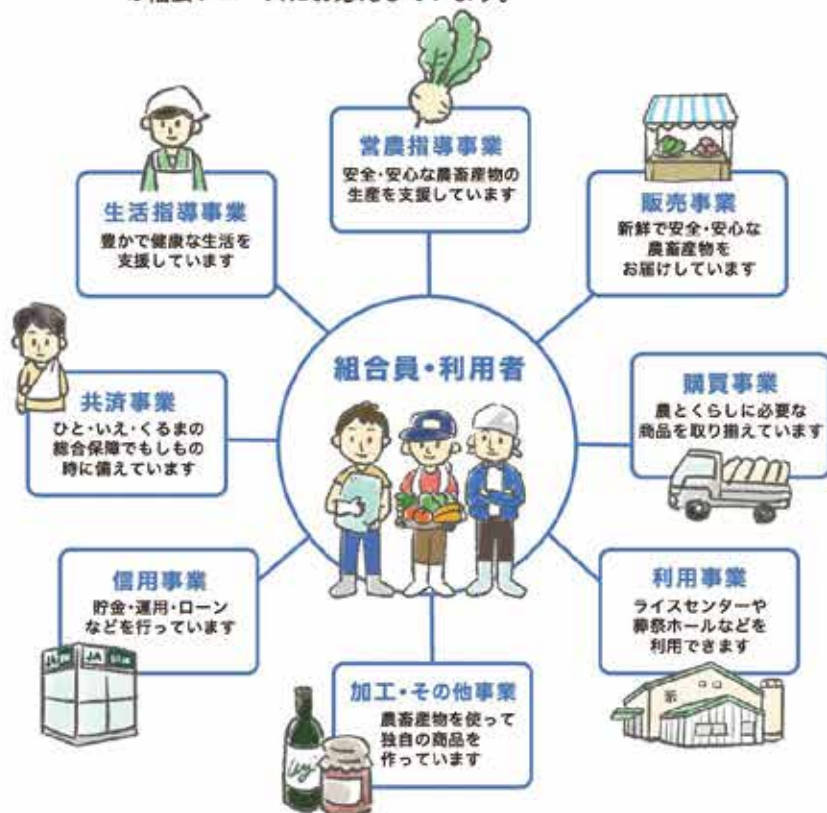


大好物の晴れの国岡山の農畜産物をアピールすることを使命に、おいしい野菜や果物を作ってくれる農家さんが大好き！
ふたりのまわりにはいつも太陽が降り注ぎ、晴れの国岡山の明るい未来を照らします。晴れの国岡山の農畜産物を全国に伝えるのが夢。

主な事業と施設

農とくらしの助け合い

総合力を発揮し、事業間の枠を超えた連携で、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズにお応えしています。



支店



資材店



給油所



直売所

農業振興活動

JA晴れの国岡山は、食と農を基軸として地域に根ざす協同組合として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない組織であり続けるため、組合員の声を聴き、不断の自己改革を通じて、農畜生産の拡大、農業者の所得増大、地域の活性化に取り組んでいます。

ブドウ販売高が過去最高

ブドウにおいては、梅雨期の曇雨天での糖度上昇遅延やその後の異常高温下におけるピオーネの着色不良及びシャインマスカットの生理障害果の発生など品質面で課題は残りましたが、栽培面積が拡大しているシャインマスカットがけん引し、ブドウ全体の出荷量は前年対比 106% となりました。販売面では強い引き合いが続き、ブドウの販売高は前年対比 111%、78 億 56 百万円となり過去最高を記録しました。

ブドウを生産する各地区では目標達成の報告や共進会などの表彰を行いました。



ひほく地域ぶどう生産振興大会

農業資材オンラインショップ「晴ればれ e ネット」はじめました

水稻予約肥料・農薬の注文をインターネットで受け付け、農家に配送する農業資材オンラインショップ「晴ればれ e ネット」を令和 5 年度よりスタートしました。

生産者にとって、時間と場所を気にせずいつでも注文できる、オンラインショップでの過去の購入履歴を検索できる、紙注文より安価な設定で新たなメリットを提供します。

事務・労力の軽減も図り、生まれた余力を営農指導・渉外活動にシフトすることで、職員の出向く体制強化にもつなげます。



資材価格の高騰対策を要請



各市町村へ農業資材価格高騰対策を要請

国際情勢の悪化や円安等の影響による肥料等の生産資材価格の高騰を受け、令和 5 年 9 月から 10 月にかけて 13 市 10 町 2 村へ役員が出向き、支援を要請しました。栽培で必要なビニールが前年度から 3 割ほど値上がりするなど、資材高騰で生産者が困窮する現状を各地の首長らに訴えました。持続して農業を行えるよう行政と一体で支援し、食の安定供給に努めました。

農産物のトップセールス

青果物の有利販売による農家所得向上対策として、モモやブドウなどの「晴れの国岡山」ブランド認知拡大のため、東京・大阪などの主要市場に組合長をはじめ常勤役員が出向き、トップセールスを行いました。



大都市圏を擁する最重点市場での役員によるトップセールス

大型直売所 旬感広場「晴れのち晴れ」オープン



旬感広場「晴れのち晴れ」の店内

令和6年4月、総社市内に大型直売所旬感広場「晴れのち晴れ」がオープンしました。県内全域から農畜産物を集め、広域JAならではの魅力を発信します。

売り場のメインとなるのは出荷会員農家が毎朝出荷する新鮮な野菜・果物・花き・加工品の直販コーナーです。管内農家の出荷先の新たな受け皿という役割はもちろん、消費者にとっても安心・安全に県内産の農畜産物が買える場を提供します。

また、広域JAの強みを活かし、瀬戸内から中国山地まで県内各地で生産する多彩な特産品を集めます。各地の気候の差を活かしたリレー出荷により旬の県産食材を長く楽しんでもいただけます。農畜産物のほかにも6次産業化商品やJA女性部の手づくり弁当など多彩な商品をご用意しています。

令和6年12月には併設するカフェレストランの営業も開始し、グランドオープンします。

よりよい営農を目指し営農指導員育成

令和4年度より、営農指導員を対象とした強化指導員研修会を実施しています。全農おかやま・JA岡山中央会と連携し、持続的な農業経営と産地育成のために、栽培管理・衛生管理・自然環境・労働環境などに関するリスクをレベルに応じて5段階で評価し、「どこに」「どんな」「どの程度」の問題があるかを明確化するグリーンハーベスター評価制度を活用した研修プログラムを取り入れています。営農指導員が農家の現状と課題を把握し、的確なアドバイスで安全・安心な農畜産物の生産に取り組めます。



生産現場で行う営農指導員研修会

(1) 持続可能な食料の生産と農業の振興に取り組みます



地域の特色ある品目の生産振興に向け、行政と連携した生産団地造成や栽培施設導入、生産者組織を中心とした講習会や研究会の開催による生産技術力の高位平準化、ICT(情報通信技術)など新技術の研究による省力化・効率化を進め、生産基盤の強化と生産拡大に取り組み、農地の保全・活用に努めます。担い手の育成確保のため、農業人フェアや就農オリエンテーションへの参加、就農のための農業塾の開催、農業融資や補助事業の提案相談などに取り組んでいます。



**農業機械を貸し出し
省力化で生産拡大**

J Aは省力化や生産面積の拡大、産地化を後押しするため、農業生産にかかる選果場の整備や機械の貸し出しなどに取り組んでいます。勝英統括本部では約二十年前に黒大豆の貸出用移植機を導入。一人あたりの耕作面積拡大に貢献しています。



**ブドウで全国初
鮮度保持技術を導入**

阿新ブドウ部会は、ブドウの出荷で全国初となる専用照射装置による鮮度保持技術を導入。新鮮な状態をこれまでより長く保つとともに、品質の高位平準化を図り、「くだもの王国おかやま」の付加価値を高めます。

(2) 持続可能な食料供給に取り組みます



「みんなのよい食プロジェクト」を通じて食の大切さ、国産・地元産の豊かさ、農業の価値を伝える運動を展開し、食料自給率の向上や環境負荷の軽減につながる消費行動への理解を広げています。管内の生産者が作る農畜産物などの食材を国内や地域内で流通させる「国消国産」「地産地消」をすすめて、特に直売所では近くで生産した農畜産物を出荷し、消費者から新鮮でおいしいと喜ばれるとともに、生産者のやりがいや農家所得の向上につながり、地域の活性化にも貢献しています。カキ殻を米作りの肥料に再利用して育てた資源循環型の「里海米」、集荷から加工、製品化まで J A が一貫して手掛ける「農協精米」「元気玄米」に加え、産地から

直売所を自車で結ぶ「晴ればれ直行便」は代表的な取り組みです。



里海野菜

J Aは、瀬戸内海で育った牡蠣を消費した後に残る牡蠣殻を土づくりに有効利用して生産する「里海野菜」の取り組みを広げています。

J Aグループ岡山が進めている、地域循環型農業「瀬戸内かがらアグリ事業」の中で展開し、キュウリ・タマネギ・エシンドライブ・キャベツなどに拡大中です。

粉碎した牡蠣殻を肥料として使用し育てる「里海野菜」。ミネラルや養分を豊富に含む、作物にいいだけでなく、水質の浄化作用も期待できます。

里海野菜に取り組む生産者は「農家の環境保全に対する努力を消費者にも理解してもらうことが適正な価格形成、国消国産、地域を守ることに繋がると話します。」

JAは、瀬戸内海で育った牡蠣を消費した後に残る牡蠣殻を土づくりに有効利用して生産する「里海野菜」の取り組みを広げています。

J Aグループ岡山が進めている、地域循環型農業「瀬戸内かがらアグリ事業」の中で展開し、キュウリ・タマネギ・エシンドライブ・キャベツなどに拡大中です。

粉碎した牡蠣殻を肥料として使用し育てる「里海野菜」。ミネラルや養分を豊富に含む、作物にいいだけでなく、水質の浄化作用も期待できます。

里海野菜に取り組む生産者は「農家の環境保全に対する努力を消費者にも理解してもらうことが適正な価格形成、国消国産、地域を守ることに繋がると話します。」

(3) 農業生産における環境負荷の軽減に取り組みます



GAP(農業生産工程管理)や生産履歴記載に取り組むとともに、栽培暦の作成配付や土壌診断などを実施。営農指導員による巡回や講習会、購買店舗などを通じて適切な施肥・廃棄物の適正処理、農薬の適正使用のための啓発・指導を行っています。

農業で不用になったプラスチックやビニール、農薬などの資材の回収・処分もサポートしています。



肥料の軽量化

J Aは、肥料の小規模化を進めています。従来、栽培暦の施肥設計に合わせた一袋二十キリの肥料が主流でしたが、生産者の要望を受け、運びやすさや散布作業の負担軽減のため一部商品を十五キリへと規格を変更しました。

令和5年度は、新たに家庭菜園向けに四キリ規格を作り、幅広い需要に応えます。購入者からは「わが家の畑のサイズにちょうどいい」との声もあり、家庭菜園から農業に興味を持ってもらい、農業応援団として地域農業の活性化を目指しています。

JAは、肥料の小規模化を進めています。従来、栽培暦の施肥設計に合わせた一袋二十キリの肥料が主流でしたが、生産者の要望を受け、運びやすさや散布作業の負担軽減のため一部商品を十五キリへと規格を変更しました。

令和5年度は、新たに家庭菜園向けに四キリ規格を作り、幅広い需要に応えます。購入者からは「わが家の畑のサイズにちょうどいい」との声もあり、家庭菜園から農業に興味を持ってもらい、農業応援団として地域農業の活性化を目指しています。

(4) 農業の持つ多面的機能を発揮していきます



子ども向けの収穫体験や料理教室の開催、教材の贈呈などの食農教育活動、地域住民を対象にした農協祭りなどのイベントを通じ、農作物を口にするまでの過程や特徴を学ぶだけでなく、自然環境や歴史文化、景観や生態系の保全など、農地・農村の暮らしに深く関わるさまざまな役割も伝えています。



**園児が
白桃スイーツづくり**
認定こども園で「白桃スイーツ食育教室」を開きました。年長組の園児に、モモの栽培の流れについてクイズを交えながら紙芝居で伝えると同時に、白桃の魅力をより感じてもらうため、「白桃で桃太郎の顔を作ろう!」と題し、白桃スイーツづくりにも挑戦しました。園児たちは「クイズではモモのことがよく分かり、スイーツづくりも楽しかった」と喜びました。

(5) 安心して暮らせる持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献していきます



交通安全機器や「こども 110 番の家」セーフティーコーンの贈呈、交通安全教室の開催、訪問活動による見守りや安否確認、防犯・防災・美化活動への参加など、地域に根ざした活動を通じて地域の安全・安心な生活環境づくりに貢献しています。障がい者雇用や農福連携による担い手の育成確保も進めています。



災害に備え防災タワー
倉敷かさや西阿知支店は、災害時に地域住民に役立ててもらうと「防災タワー」を設置しました。タワー内には蓄電池・懐中電灯・太陽光パネルが格納され、地震・洪水に備えて、電力と灯りを地域住民のために確保します。

特殊詐欺を防ぐ

JAでは振込め詐欺や架空料金請求詐欺などの特殊詐欺の未然防止に努めています。電話をしながらATMを操作する、



高額な現金を引き出すなど特殊詐欺が疑われる利用者の方に声掛けし、実際に詐欺被害を防ぐことができたケースもありました。

(6) 多様な関係者・仲間との連携・参画に努めます



女性部や青壮年部には、食と農を大切にしたい女性や若手農業者が集まり、営農や暮らしをよりよくしようと、仲間とともに楽しく学び合い、協同活動の輪を広げています。家庭で余っている食品を持ち寄り、食支援が必要な人たちに届ける「フード&ライフドライブ」、子ども食堂への米寄贈、コロナ禍の大学生への食材支援などに取り組んでいます。東日本大震災や平成30年7月豪雨など災害時には、JAグループの協同の力を発揮し、被災した店舗や施設の復旧支援、炊き出しなどで助け合いました。

大学と食品ロス削減へ共同研究



アスパラガスの根元の食品ロスをなくすため、くらしき作陽大学とJAが共同研究を開始しました。栄養分析・レシピ・新商品の開発に3年がかりで取り組み、学生のアイデアを活かした利用可能性の創出と消費拡大を進めます。

選果場で選別調製の際に切り落とす根元は皮が硬いため、一般的な調理に向かず、日量約40^{kg}を廃棄処分していましたが、課題解決に向け、大学内の商品開発交流センターに集積する専門性の高い知識や技術で研究に取り組めます。

輸送事業者と貨客混載事業



びほく統括本部はJR西日本やヤマト運輸などとタイアップした、農産物の貨客混載事業を令和5年6月から11月の間実施しました。JR岡山駅中央改札口に売り場を設け、週1回、駅利用者に届けました。

売り場には、朝どれのトマト・アスパラガス・キュウリなどが並び、駅利用者は「遠方の新鮮野菜が手頃な価格で手に入るのとはとても価値がある」と話しました。

果樹生産で学生バイト



労働力不足が深刻な農作業の支援に、環太平洋大学の学生アルバイトが役買っています。1日農業バイトアプリの活用促進に取り組むJAが農家と大学に働きかけ、農業アルバイトのマッチングの場を設定。令和5年度は岡山東地区の生産法人のもとで、夏場の繁忙期の袋掛けや収穫作業にのべ95人が参加しました。地域農業の維持に貢献したとして、同大学に農協精米「きぬむすめ」600^{kg}とイノシシ肉150^{kg}を贈呈しました。

自己改革工程表進捗状況

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
◇JA直売所等を通じた地産地消の促進(直売所間の連携) 出荷会員の拡大と出荷作物の生産指導に取り組むとともに広範で数多くの特産品を活かした直売所間の連携及び産地と直売所を結ぶ「晴ればれ直行便」により直売所取扱高の拡大を図ります。	●上期には全統括参加による「白桃フェス」を開催し、白桃以外にも各地域の特産農産物や加工品のPRに取り組みました。 ●出荷会員の栽培指導や農業研修会を開催し、安全・安心な農産物の提供による地産地消の促進に努めました。 ●「晴ればれ直行便」による広域物流・産地リレーでブドウ売場の長期開設などにより各品目の販売拡充に取り組みました。	直売所の販売品取扱高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>25.1億円</td><td>25.4億円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>25.3億円</td><td>25.3億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>27.8億円</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	25.1億円	25.4億円	令和5年度	25.3億円	25.3億円	令和6年度	27.8億円	—												
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	25.1億円	25.4億円																								
令和5年度	25.3億円	25.3億円																								
令和6年度	27.8億円	—																								
◇園芸重点品目を中心とした面積拡大推進による販売品取扱高増加 【マーケットインによる販売の強化】 ①販売品取扱高目標 令和12年度販売品取扱高目標300億円以上を目指します。	●補助事業活用による生産拡大、高品質生産に資する事業に取り組みました。 ●モモ産地拡大(5ha)を目的としたハイブリッド事業に取り組むことにより産地拡大について検討・協議を進めました。 ●振興大会を実施し、生産者の意識向上・関係者の連携強化を図りました。 ●主要野菜類の新規栽培希望者確保を目的とした見学会の実施、作付けを推進しました。 ●市場参加の目揃え会を開催し、情報共有と交換会を行いました。 ●品種実証試験による課題改善協議を行い、情報共有を図りました。 ●収益性を見込める新作物を検討しました。 ●契約キャベツを里海野菜として販売強化に取り組みました。	販売品取扱高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>253億円</td><td>257億円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>260億円</td><td>256億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>269億円</td><td>—</td></tr> </table> 販売品取扱高300億円に向けた果樹、重点野菜、業務用野菜作付面積拡大目標 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	253億円	257億円	令和5年度	260億円	256億円	令和6年度	269億円	—	年 度	目 標	実 績	令和4年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増	令和5年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増	令和6年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	—
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	253億円	257億円																								
令和5年度	260億円	256億円																								
令和6年度	269億円	—																								
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増																								
令和5年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増																								
令和6年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	—																								
②長期出荷販売と消費者(実需者)への直接販売による販売力強化 産地間連携等による「統一ブランド化」や管内産地をつなぐ主要品目のリレー出荷による長期販売や消費者(実需者)に生産者の顔が見える安心感を	●米の販売については、業務用米の需要が回復傾向のため早期契約を目指した販売推進に取り組みました。また、出来秋には直売所において「晴ればれうまいうまい新米キャンペーン」を実施し、JAブランド「元気玄米」「農協精米」の直接販売に取り組みました。	販売高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円</td><td>米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円																		
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円																								

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
提供することで、ニーズにマッチした農産物を生産・販売することにより安定した農業収入を確保します。	●野菜の販売については、気象条件が悪かった影響により品目によっては高値となりましたが出荷量が少なくなりました。 ●果樹の販売については、モモは気象条件が悪かった影響により、高値基調であったものの過去最低水準の出荷量となりました。ブドウは各産地で栽培面積が拡大しているシャインマスカットの影響によりブドウ全体の出荷量は前年度を大きく上回りました。管内産地のリレー出荷による長期販売の実現によりブドウの販売高は過去最高を記録しました。	<table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円</td><td>米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和5年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円	令和6年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	—			
年 度	目 標	実 績												
令和5年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円												
令和6年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	—												
◇予約率向上による資材価格の低コスト化 【生産トータルコストの低減と低コスト生産技術の確立・普及】 事前予約の積み上げ、肥料・農薬の更なる銘柄集約や配送体制の見直し等により生産資材価格の低減に取り組めます。また、品目ごとに指導内容の統一化を図り、農業資材品目の統一化により資材価格の低コスト化をすすめます。	●営農経済渉外員を中心に部会員への積極的な予約推進や、「晴ればれeネット」の導入による予約率の向上に取り組みました。	予約率向上による資材価格の低コスト化 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>予約率 50%</td><td>予約率 60.5%</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>予約率 55%</td><td>予約率 60.7%</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>予約率 60%</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	予約率 50%	予約率 60.5%	令和5年度	予約率 55%	予約率 60.7%	令和6年度	予約率 60%	—
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	予約率 50%	予約率 60.5%												
令和5年度	予約率 55%	予約率 60.7%												
令和6年度	予約率 60%	—												

地域の活性化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇農業振興の応援団の拡大 【直売所でのイベント、地産地消・食農教育活動】	●JAグループ統一運動として10月・11月を「国消国産」月間と設定し、全国組織と一体となった情報発信に取り組み、広報誌やフリーペーパー、HP等での広報、直売所を拠点としたキャンペーンを展開しました。 ●LINE公式アカウントをはじめSNSを活用し、特産品プレゼントキャンペーンを活用して直売所の利用や地産地消の取り組みをPRしました。 ●JA役員や女性部員が新米の街頭PR活動を行い「食」「農」の県民理解の醸成に取り組みました。 ●各地で農協祭を開催したほか、女性部・青壮年部と協力して学校と連携した食農体験、地産地消レシピの考案普及、商品開発等に取り組めました。 ●FMラジオ番組で直売所からの新鮮な情報を生放送することで地産地消を広く発信しました。	直売所等イベントの開催回数 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>12回/年</td><td>53回/年</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>15回/年</td><td>58回/年</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>20回/年</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	12回/年	53回/年	令和5年度	15回/年	58回/年	令和6年度	20回/年	—
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	12回/年	53回/年												
令和5年度	15回/年	58回/年												
令和6年度	20回/年	—												

経営基盤の確立・強化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇支店機能の見直しと支店再編	●各統括において次のとおり統廃合を行いました。 <岡山西統括本部> 粒江・藤戸・児島支店⇒倉敷南支店 帯江・豊洲・茶屋町支店⇒倉敷東支店 <びほく統括本部> 成羽・備中支店⇒成羽支店 賀陽・大和支店⇒賀陽支店 <新見統括本部> 美穀・草間・豊永支店⇒美穀支店 <津山統括本部> 津山東・津山南支店⇒津山東支店	支店機能の見直しと支店再編 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>103⇒93支店</td><td>94支店</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>93⇒84支店</td><td>85支店</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>84⇒79支店</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	103⇒93支店	94支店	令和5年度	93⇒84支店	85支店	令和6年度	84⇒79支店	—
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	103⇒93支店	94支店												
令和5年度	93⇒84支店	85支店												
令和6年度	84⇒79支店	—												
◇受発注システムの導入による事務軽減（WEB-EDIの導入）	●取引先へWEB-EDI導入の提案を積極的に行った結果、導入取引先は21社となりました。また、令和6年4月から稼働する全農おかやま版EDIに備え、各種マスター設定を行いました。	受発注システムの導入(WEB-EDI) <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>導入</td><td>導入</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>事務軽減△20人</td><td>事務軽減△11人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>事務軽減△8人</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	導入	導入	令和5年度	事務軽減△20人	事務軽減△11人	令和6年度	事務軽減△8人	—
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	導入	導入												
令和5年度	事務軽減△20人	事務軽減△11人												
令和6年度	事務軽減△8人	—												

対話・意思反映

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																																				
◇組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」 【『組合員との対話運動』の継続・強化】 訪問日を利用した組合員との対話や集落座談会、統括本部運営委員会等は組合員との対話の場として重要であり、把握した意見・要望等については、事業横断的に情報共有し、JA事業へ反映します。	●毎月1回の訪問日を利用し、広報誌「晴ればれ」の配付を通じて組合員との対話活動を行いました。 ●2月～3月にかけて統括本部運営委員会を開催し、中期経営計画の実践状況を報告するとともに、総代とJA役員の対話を通じてJA運営についての意見交換を行いました。 ●一部、統括本部において組合員等「座談会」を開催しており、営農等に関するご意見をいただきました。	訪問日を通じた組合員との対話 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>毎月1回</td><td>—</td></tr> </table> 統括本部運営委員会の開催 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 278人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 276人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>8回 326人</td><td>—</td></tr> </table> 組合員等「座談会」の開催 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>37回 1,193人</td><td>24回 261人※1</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>37回 1,193人</td><td>37回 408人※2</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>40回 1,300人</td><td>—</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	毎月1回	毎月1回	令和5年度	毎月1回	毎月1回	令和6年度	毎月1回	—	年 度	目 標	実 績	令和4年度	8回 326人	8回 278人	令和5年度	8回 326人	8回 276人	令和6年度	8回 326人	—	年 度	目 標	実 績	令和4年度	37回 1,193人	24回 261人※1	令和5年度	37回 1,193人	37回 408人※2	令和6年度	40回 1,300人	—
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	毎月1回	毎月1回																																				
令和5年度	毎月1回	毎月1回																																				
令和6年度	毎月1回	—																																				
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	8回 326人	8回 278人																																				
令和5年度	8回 326人	8回 276人																																				
令和6年度	8回 326人	—																																				
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	37回 1,193人	24回 261人※1																																				
令和5年度	37回 1,193人	37回 408人※2																																				
令和6年度	40回 1,300人	—																																				

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
		※1その他説明会 33回 864人 ※2その他説明会 19回 620人																								
【准組合員のJA運営への意思反映・運営参画の促進】 (准組合員の意思反映や事業利用に関する方針の策定等含む) 准組合員を、地域農業を支える農業振興の応援団として位置づけ、モニター制度等により組合事業への意思反映に取り組みます。	●11月～12月にかけて、1支店6人の准組合員からJAに対するご意見・要望等を聴取し、567人から回答をいただきました。 ●直売所利用者に対しては、営農部と連携して19か所の直売所においてアンケートを実施し、564人から回答をいただきました。 ●令和5年度に開設したLINE公式アカウントにより、友だち登録していた組合員を対象にJAの事業運営に対するアンケートを実施し、約1,400件の回答をいただきました。いただいたLINEアンケート結果は広報誌「晴ればれ」で紹介する予定です。	准組合員モニター制度 (意見提出人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>500人</td><td>590人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>500人</td><td>567人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>500人</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> 直売所利用者モニター制度 (意見提出人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>300人</td><td>411人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>300人</td><td>564人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>300人</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	500人	590人	令和5年度	500人	567人	令和6年度	500人	—	年 度	目 標	実 績	令和4年度	300人	411人	令和5年度	300人	564人	令和6年度	300人	—
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	500人	590人																								
令和5年度	500人	567人																								
令和6年度	500人	—																								
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	300人	411人																								
令和5年度	300人	564人																								
令和6年度	300人	—																								

事業の概況（令和 5 年度）

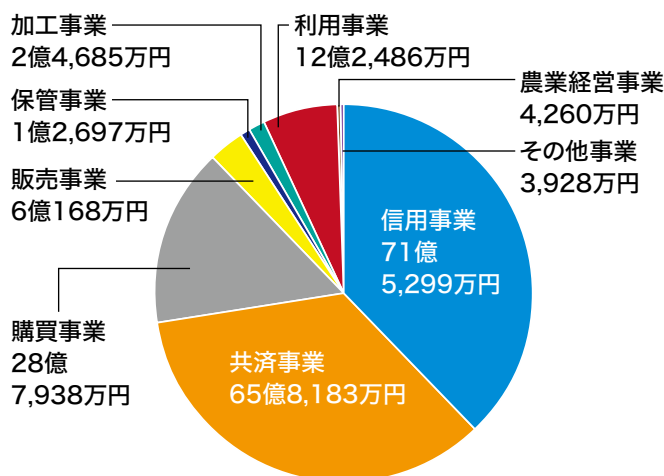
令和 5 年度決算の概要

農家所得向上対策として、果樹などの「晴れの国岡山」ブランド向上のため、東京・大阪などの主要市場でトップセールスを行いました。また、水稻予約肥料・農薬の注文を WEB で受付け、農家に配送する「晴ればれ e ネット」をスタートし、生産者の皆さまへの更なる割引価格での提供や、事務・労力軽減などにより一層の低コスト化に取り組みました。経営面におきましては、コンプライアンス態勢の確立に向けてコンプライアンス・プログラムの着実な実践と意識改革に取り組みました。事業収支面におきましては、事業利益は 5 億 94 百万円、経常利益は 17 億 63 百万円を計上しました。

各種利益・損失

- 事業総利益 187 億 5,456 万円
- 事業利益 5 億 9,490 万円
- 経常利益 17 億 6,389 万円
- 税引前当期損失 16 億 4,386 万円
- 当期損失金 16 億 7,554 万円

【事業総利益に占める各事業の割合】



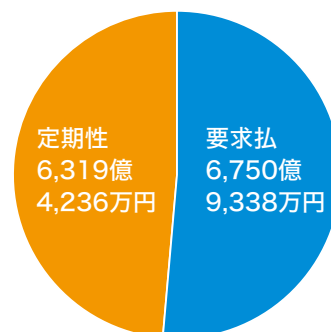
信用事業

組合員・利用者から信頼され必要とされる金融機関を目指し、提案・相談機能の強化等、金融サービスの向上に努めました。

また、農業関連資金、住宅・小口ローンを中心に利用拡大に努めました。

ライフプランサポートの取り組みとして、新たに開設したライフプランセンター倉敷を中心に、組合員・利用者の皆さまのニーズに寄り添った提案活動に努めました。

【貯金高 1兆3,070億3,574万円】



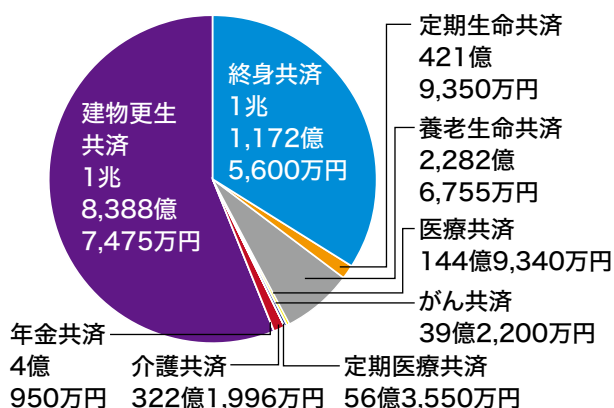
共済事業

組合員・利用者の皆さまの信頼・期待に応えられるよう 3Q 活動を通じて最良の保障・サービスによる安心と満足を提供する活動に取り組みました。

更に、Web マイページ・JA 共済アプリを活用し、契約者の皆さまの利便性向上を目的に登録促進活動を行いました。

また、令和 5 年度にお支払いした共済金は長期共済で 29,213 件 164 億 82 百万円、短期共済で 18,510 件 50 億 45 百万円となり、皆さまのお役に立つことができました。

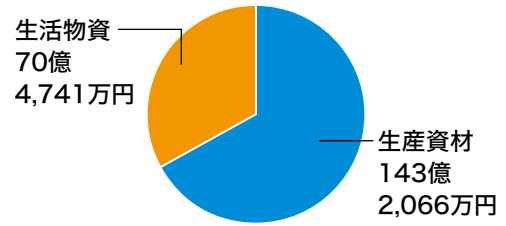
【長期共済保有高 3兆2,832億7,218万円】



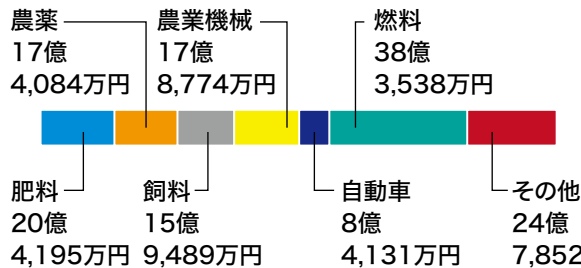
購買事業

営農経済渉外員を中心とした出向く推進訪問活動を展開するとともに、新たな低価格予約企画「晴ればれeネット」を導入し、利用者の利便性向上と事務負荷軽減に取り組みました。更に、仕入れ業者への受発注に関して新たに WEB-EDI を導入し、取引先の拡大を図ることで業務の効率化、内部コストの削減を実現しました。

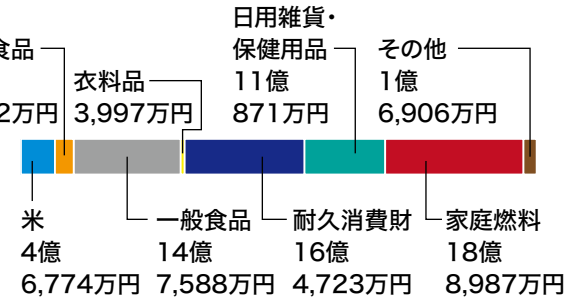
【購買品取扱高 213億6,808万円】



【購買品取扱高のうち、生産資材の内訳】



【購買品取扱高のうち、生活物資の内訳】



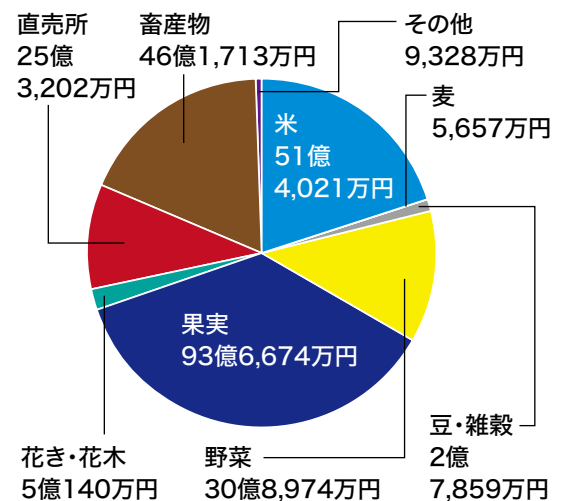
販売事業

米の作況指数は「平年並み」となり、検査数量は 447,896 俵でした。出来秋には直売所限定企画「晴ればれうまいうまい新米キャンペーン」を実施し JA ブランド「元気玄米」「農協精米」の直接販売に取り組みました。

園芸品目は、トップセールスにより産地と農産物の PR に努めたほか、管内の特産物・加工品を一堂に集めた「白桃フェス」の開催や、「晴ればれ直行便」による管内特産品の広域物流や産地リレーにより、生産者の所得向上と地域の消費者の満足度向上に努めました。

畜産では生産基盤の維持・拡大のため子牛生産を図るとともに、有益な情報提供など、農家所得向上を念頭に外向く指導を実施しました。また、ネットショップなどでブランド牛の PR・販売強化に努めました。

【販売品取扱高 256億7,573万円】



指導事業

【営農指導】

生産者組織と連携し、国・県の補助事業を活用した栽培施設の整備や生産資材の導入を図るなど、産地基盤の整備及び生産拡大に取り組みました。

生産資材の高騰に対しては、土壌診断キットによる適正な施肥設計を呼びかけ、化学肥料低減の指導と支援を行いました。

営農指導員の育成については、全農・中央会と連携し、農業生産に関する様々なリスクを測定し、問題解決を図れる強化指導員の育成に取り組みました。

【生活指導】

料理教室や地域の子どもを対象とした収穫体験など農業体験を通じた食農教育活動を展開しました。

また、巡回人間ドックや体操教室を実施し、組合員の健康増進活動に取り組みました。



新見市に新設した玄米低温倉庫。
約1万俵を保管できます。



JA女性部員から
みその仕込みを教わる小学生

リスク管理の状況

リスク管理基本方針等

リスク管理基本方針等

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」・「リスク管理規程」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうか

チェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

■事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

■システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本方針」等を設定しています。

法令遵守体制

コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長をコンプライアンス最高責任者とし、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性のある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、事業運営に関する苦情・相談等をお受けし、誠実な対応に努めています。

金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

コンプライアンス対策室(電話：086-476-1831(月～金 8時30分～17時))

②紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口またはJAバンク相談所(一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所内、電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 <https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR <https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和6年3月末における自己資本比率は、12.96%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	晴れの国岡山農業協同組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	25,366百万円(前年度25,416百万円)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

令和5年度末の出資金額は、対前年度比50百万円減の25,366百万円となっています。

主な事業の内容

主な事業の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○主な貯金商品のご案内

令和6年7月1日現在

種類	特 徴	預入期間	預入金額
当座貯金	主に小切手や手形の支払資金となるもので、商工業者の営業資金の出し入れに使われています。	定めなし	1円以上
総合口座	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や自動集金のお取り扱いもできます。 総合口座に定期貯金をセットすることにより、無理なく「貯める」ことができます。 さらに、定期貯金を担保組入れすることにより、貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、定期貯金を担保として「自動融資（当座貸越）」でお借入もできます。	定めなし	1円以上
普通貯金	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や自動集金のお取り扱いもできます。	定めなし	1円以上
貯蓄貯金	使い道の決まらないお金を預けて増やしながら、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。	定めなし	1円以上
定期積金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入指定日に積み立てます。毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。積立期間は自由に選べ、あなたの計画にそって無理なく、目標を達成できます。	6 か月 ～ 10 年	1回あたり 1,000 円 以上
定期貯金	お預け期間は1か月以上の決められた期間です。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りです。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられるので、大変便利です。	1 か月 ～ 10 年	1 円 以上

◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

○主な各種ローンのご案内

令和6年7月1日現在

種 類	特 徴	期 間	融資金額
住宅ローン	土地の購入、住宅の新築・購入をはじめ、増改築・改装・補修など住宅に関する様々な用途にご利用いただけます。また、すでにご利用の住宅ローンを借り換える際にもご利用いただけます。	3年以上 40年以内	10万円以上 10,000万円 以内
マイカーローン	自動車・バイク(ともに中古車を含む)のご購入をはじめ、修理・車検費用・運転免許取得のためのご資金など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、車庫建設のためのご資金にもご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 1,000万円 以内
フリーローン	生活に必要な一切のご資金に、ご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 500万円 以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、太陽光発電システム、耐震改修工事費、システムキッチン、造園、物置など住宅関連設備にお役立ていただけます。	1年以上 15年以内	10万円以上 1,500万円 以内
教育ローン	教育施設に就学されるお子さまの入学金、授業料、学費、アパートの家賃等にご利用いただけます。また、在学中の方でもご利用いただけます。	据置期間を 含め最長 15年	10万円以上 1,000万円 以内
カードローン	あらかじめ決めておいた借入枠の範囲内なら、いつでも何回でも繰り返し利用することができます。使いみちは自由なので、さまざまな用途に利用できます。全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも借り入れることができます。急に現金が必要になったときも、スピーディーに借り入れできます。	ご契約日 から1年	10万円以上 500万円以内 10万円単位

◇為替業務

全国のJA・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新設版国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かりなど、いろいろなサービスに努めています。

◇信用事業手数料一覧（令和6年7月1日現在）

◎内国為替手数料

消費税 10% を含む

手 数 料 項 目 ・ 種 類 等				他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて
送金手数料	普通扱い		1 件につき	6 6 0 円	5 5 0 円	4 4 0 円
振込手数料	窓口	電信扱い	3 万円未満 1 件につき	6 6 0 円	4 4 0 円	無料
			3 万円以上 1 件につき	8 8 0 円	5 5 0 円	無料
		文書扱い	3 万円未満 1 件につき	5 5 0 円	3 3 0 円	無料
			3 万円以上 1 件につき	7 7 0 円	4 4 0 円	無料
			※当組合が [※] 納付場所として指定されていない市町村の公金等の取扱を含みます。			
	定時自動送金手数料	電信扱い 文書扱い	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	2 2 0 円	無料
			3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	4 4 0 円	無料
	振替サービス（振込）	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	2 2 0 円	無料	
		3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
	A T M 振込手数料	3 万円未満 1 件につき	現金	5 5 0 円	2 2 0 円	無料
			カード	4 4 0 円	1 1 0 円	無料
		3 万円以上 1 件につき	現金	7 7 0 円	4 4 0 円	無料
			カード	6 6 0 円	3 3 0 円	無料
	J A ネットバンク振込手数料	3 万円未満 1 件につき		2 7 5 円	5 5 円	無料
		3 万円以上 1 件につき		3 8 5 円	5 5 円	無料
	給与・賞与振込 媒体による委託契約（契約書有）	3 万円未満 1 件につき		3 3 0 円	1 1 0 円	無料
		3 万円以上 1 件につき		3 3 0 円	1 1 0 円	無料
当組合内振込手数料	店内振込（振替及び現金）			—	—	無料
代金取立手数料	交換取立手数料（電子交換）		1 通につき	4 4 0 円	4 4 0 円	1 1 0 円
	個別取立手数料（郵送による取立）		1 通につき	1, 1 0 0 円	1, 1 0 0 円	
	※交換呈示できない通帳の取立等					
その他手数料	送金・振込の組戻料				1 件につき	6 6 0 円
	取立手形組戻料（取立手形返却料含む）				1 件につき	6 6 0 円
	不渡り手形返却料				1 通につき	6 6 0 円
	取立手形店頭呈示料				1 通につき	6 6 0 円
	※ただし、6 6 0 円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。					
	口座振替収納 媒体による委託契約 （契約書有）		振替依頼件数		1 件につき	5 5 円
	定時自動集金手数料		振替依頼件数		1 件につき	5 5 円
	振替サービス（引落）		振替依頼件数		1 件につき	5 5 円
	媒体持込手数料				1 持込あたり	4, 4 0 0 円

（注）視覚障がい者等による窓口送金および窓口振込に係る取扱手数料は A T M 振込手数料に減免させていただきます。

◎紙幣・硬貨取扱手数料 ◎紙幣・硬貨両替手数料

消費税 10% を含む

枚 数	金 額	備 考
5 0 枚以下	無 料	①両替枚数は、お申込枚数、またはお受取枚数のいずれが多い方となります。（枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数） ※新札への両替も手数料を申し受けます。
5 1 枚～4 0 0 枚	3 3 0 円	②現金の払戻しおよび預入れにおいても、枚数に応じて同様の手数料となります。（枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数。但し、1 万円札は合計枚数から除きます。）※ 1 回の来店時に複数の取引（複数名義の取引、複数枚の入力票取引、複数口座の取引等）により、合計枚数が上記に該当する場合、手数料を申し受けます。
4 0 1 枚～5 0 0 枚	4 4 0 円	③大量の汚損した現金の場合、受付できない場合がございます。
5 0 1 枚～6 0 0 枚	5 5 0 円	④50 枚を超える払戻し、預入れ、両替について、複数回に分けて取引（例：午前と午後、日を変えての来店等）を行うことにより 50 枚以下となる場合も、手数料を申し受けます。
6 0 1 枚～7 0 0 枚	6 6 0 円	⑤表示のない手数料については、実費を申し受ける場合がございます。
7 0 1 枚～8 0 0 枚	7 7 0 円	⑥振込・税金諸納付等を含みます。
8 0 1 枚～9 0 0 枚	8 8 0 円	⑦窓口のほか、訪問における場合も手数料を申し受けます。
9 0 1 枚～1, 0 0 0 枚	9 9 0 円	※義援金（災害で被災した自治体へ送る等）、募金（赤い羽根共同、歳末たすけあい、日本赤十字社、ピンク・リボン等）を硬貨で行う場合は、紙幣・硬貨取扱手数料は頂戴いたしません。
1, 0 0 1 枚～2, 0 0 0 枚	1, 1 0 0 円	
2, 0 0 1 枚以上	1, 0 0 0 枚ごとに 1, 1 0 0 円の加算	

法人 J A ネットバンク手数料

◎月額基本利用料

消費税 10% を含む

利用料種類	利用料
基本サービス月額利用料（照会・振込等）	1, 1 0 0 円
基本サービス月額利用料＋データ伝送サービス月額利用料 （総振・給振・口座振替）	3, 3 0 0 円

◎振込（振替）手数料

消費税 10% を含む

手数料項目・種類		他金融機関	系統金融機関（他 J A）		当 J A	
			県外	県内	他店舗あて	同一店舗あて
振込（為替）手数料	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	3 3 0 円	3 3 0 円	無料	無料
総合振込手数料	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	3 3 0 円	3 3 0 円	無料	無料
給与・賞与振込手数料	3 万円未満 1 件につき	3 3 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	3 3 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
口座振替手数料	1 件につき	—	—	5 5 円	5 5 円	5 5 円

◎信用事業取扱手数料

消費税 10%を含む

手 数 料 項 目 ・ 種 類 等		金 額	備 考
貯金残高証明書	通常発行 1 通につき	3 3 0 円	
	手書発行 1 通につき	1, 1 0 0 円	
	英文発行 1 通につき	1, 1 0 0 円	
取引履歴 (明細表) 発行 [電子帳票 最長 10 年まで]	30 枚以下	5 5 0 円	1 口座あたり
	30 枚超	1, 1 0 0 円	
貯金通帳再発行・貯金証書再発行	1 冊または 1 通につき	1, 1 0 0 円	媒体変更に伴う再発行を含む
但し、解約を目的とする通帳・証書の再発行	1 冊または 1 通につき	1 1 0 円	
無通帳口座から有通帳口座への切替	1 通につき	1, 1 0 0 円	
未利用口座管理手数料 (年間)	1 口座につき	1, 3 2 0 円	2021 年 9 月 30 日以前に開設された口座は対象外です。
IC キャッシュカード	新規発行 1 枚につき	無料	但し、クレジット機能を外す等の切替の場合は、再発行手数料をいただきます。
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	
	磁気不良による再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	
JA 一体型カード	新規発行 1 枚につき	無料	但し、発行後 3 カ月以内は免除
	更新発行 (5 年ごと) 1 枚につき	無料	
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	
	磁気不良による再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	
再発行手数料共通免除項目 ○貯金通帳 ○IC キャッシュカード ○貯金証書 ○JA 一体型カード		①火災・自然災害等による再発行は免除 ②改姓改名または商号変更のための再発行は免除	
手形用紙 (約束手形)	1 冊につき	1, 1 0 0 円	但し、借入用約束手形は無料
小切手帳	1 冊につき	8 8 0 円	
自己宛小切手	1 枚につき	5 5 0 円	
当座貯金口座開設	1 件につき	3, 3 0 0 円	
保護預り規定に基づく口座管理手数料	1 口座につき	無料	
個人情報の開示等の手数料	1 件につき	1, 1 0 0 円	
貸出金残高証明書	1 通につき	3 3 0 円	年末調整・確定申告等使用分は除く
住宅取得資金に係る年末残高証明書の再発行	1 通につき	3 3 0 円	
融資証明書	1 通につき	5 5 0 円	
ワイドカード ローンカード	新規発行 1 枚につき	無料	
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	
貸出金償還年次表再発行	1 通につき	3, 3 0 0 円	
確定日付取得に伴う手数料	1 件につき	1, 1 0 0 円	
インターネット 登記情報提供サービス 利用手数料	不動産登記情報 (全部事項) 1 件	7 1 5 円	
	地図情報 (公園) 1 件	5 5 0 円	
貸出金条件変更	1 貸付につき	1 1, 0 0 0 円	金融円滑化等に伴う条件変更は不要
貸出金固定選択手数料	1 件につき	無料	
(根) 抵当権 (一部) 抹消書類の交付	1 件につき	無料	
貸出金実行手数料 ※抵当権を設定しない場合の 実行手数料は不要	実行金額 500 万円以下	1 件につき	但し、農業資金は免除 手数料定率型住宅ローンをご利用される場合には、左記貸出実行手数料とは別に、お借入金に 1.1% を乗じた手数料 (消費税等含む。) が必要です。
	実行金額 500 万円超～1,000 万円以下	1 件につき	
	実行金額 1,000 万円超～2,000 万円以下	1 件につき	
	実行金額 2,000 万円超	1 件につき	
貸出金繰上償還 (全額) ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額 100 万円未満	1 件につき	
	償還金額 100 万円以上～500 万円未満	1 件につき	
	償還金額 500 万円以上～1,000 万円未満	1 件につき	
	償還金額 1,000 万円以上	1 件につき	
貸出金繰上償還 (一部) ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額 100 万円未満	1 件につき	JA ネットバンクからの一部繰上返済は無料
	償還金額 100 万円以上～500 万円未満	1 件につき	
	償還金額 500 万円以上～1,000 万円未満	1 件につき	
	償還金額 1,000 万円以上	1 件につき	

JA データ伝送サービス (ADP 方式) 手数料

◎月額基本利用料

消費税 10%を含む

利用料種類	利用料
データ伝送サービス月額利用料 (総振・給振・口座振替)	3,300円

◎振込 (振替) 手数料

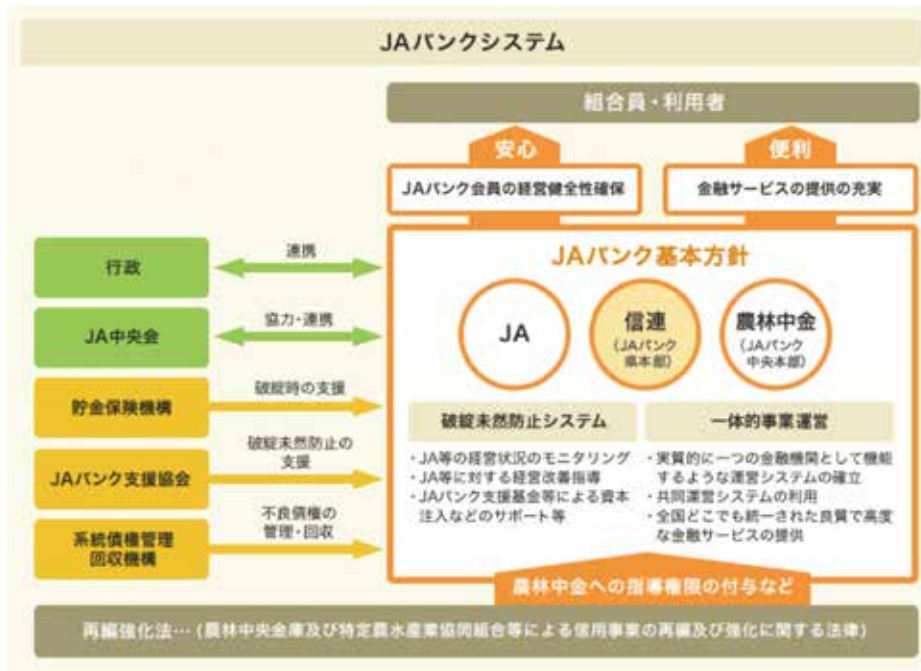
法人ネットバンク振込 (振替) 手数料に同じ

系統セーフティーネット

◇JAバンクシステムのしくみ

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



JAバンク・セーフティーネットについて

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。



◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※令和5年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、

信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)の責任準備金残高は、令和5年3月末現在で4,708億円となっています。

共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」の原点として、組合員・利用者の信頼と期待に応え「安心」と「満足」を提供します。

また、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて組合員、利用者の豊かな生活づくりに努めます。

組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしており、一体的な運営を行うことで、組合員・利用者の皆さまに安心をお届けしています。

組合員・
利用者の
皆さま

共済契約

JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済

JA
共済連

各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行い、JAと一体となってJA共済事業を運営しています。

JA共済の主な保障

ニーズやライフプランに応じて、充実した保障を提供しています。



万一の備え

- 一生にわたって備えられる万一保障
- 貯蓄しながら備えられる万一保障
- お手頃な共済掛金でライフステージに応じた必要十分な万一保障をしっかりと準備

「終身共済」

「養老生命共済」

定期生命共済(通減期間設定型)

「みちびき」

病気・ケガの備え

- 日帰り入院からまとまった一時金を受け取れる充実の医療保障
- 「生きる」を応援する充実のがん保障

医療共済

「メディフル」

「がん共済」

三大疾病などの備え

- 身近な生活習慣病のリスクに備える保障

特定重度疾病共済

「身近なリスクにそなエル」

就労不能の備え

- 働けなくなるリスクに備えられる安心の保障

生活障害共済

「働くわたしのささエル」

介護・認知症の備え

- 一生にわたって備えられる介護保障
- 一生にわたって備えられる認知症の保障

「介護共済」

「認知症共済」

老後の備え

- 自分で準備する将来の年金保障

予定利率変動型年金共済

「ライフロード」

学資金の備え

- お子さま・お孫さまの教育資金の備えと万一保障

子ども共済

「学資応援隊」



- 火災はもちろん地震にも備えられる建物・家財の保障

建物更新共済
「むてきプラス」
「My家財プラス」



- お車の事故による賠償やご自身とご家族のケガ、修理に備える

自動車共済
「クルマスター」



- 農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障

農業者賠償責任共済
「ファーマスト」



<https://shiryo.ja-kyosai.or.jp/> 〈本サイトから上記保障の資料請求ができます。〉



JA共済のサポート体制

暮らしの保障のことなら何でも相談できる「ライフアドバイザー」や各種専門スタッフが誠意をもってお応えしています。

あなたを
見守る

専門スタッフも
窓口も充実！

ライフアドバイザー

全国 16,351^(※1)人

自動車損害調査サービス担当者

全国 約4,610^(※2)人

自動車事故対応窓口

全国 約2,640^(※2)か所

(※1) 令和6年3月末時点集計 (※2) 令和5年4月1日時点集計

JA共済に関するご相談

JA共済相談受付センター

JA共済全般に関するお問い合わせのほか、相談・苦情等をお電話で受け付けています。

フリーダイヤル 0120-536-093

フリーダイヤル (ご高齢者専用ダイヤル) 0120-167-100

※ご高齢者専用ダイヤルとは、直接オペレーターにつながり、ご高齢の方にもよりわかりやすく丁寧に回答させていただきます番号サービスです。

受付時間 9時～18時(月～金曜日) 9時～17時(土曜日) 日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

※メンテナンス等により、予告なく変更する場合があります。

ご契約のお車の事故やトラブルにも万全サポート

フリーダイヤル安心サービス

自動車共済にご加入の方を対象に、自動車事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー搬送などの手配を行います。

フリーダイヤル 0120-258-931

受付時間 24時間365日年中無休

お体に関するご相談

健康・介護ほっとライン

医師(精神科・心療内科を除く)、看護師、介護支援専門員(ケアマネージャー)、栄養士など健康・介護の専門家に、匿名・無料でご相談いただけます。

フリーダイヤル 0120-481-536

受付時間 24時間365日年中無休

※ご相談の内容・性質などにより、回答できない場合があります。

令和5年度(令和6年3月末)のJA共済『事業概要』は

安心

ひと・いえ・くるまへの確かな保障

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの暮らしをサポートするため、
いただいています。また、確かな共済金のお支払いで、皆さまにお

主な加入状況(保有契約)		令和5年度(令和6年3月末まで) にお支払いした共済金
ひと 万一の保障は もちろん、 医療保障も 充実しています。	生命総合共済 加入件数 …………… 2,170 万件 保障金額 …… 79兆4,382 億円	
	建物更生共済 加入件数 …………… 909 万件 保障金額 …… 137兆5,270 億円	
くるま 確かな保障と 充実したサービスで 交通事故に備えます。	自動車共済 加入件数 …………… 818 万件 自賠責共済 加入台数 …………… 650 万台	
合計 3兆6,422 億円 (その他共済計706億円含む)		※うち、満期共済金 2兆4,670 億円 万一のときや満期のときなどに 共済金をお受け取りいただき、 皆さまにお役立ていただいています。

※「生命総合共済」には、平成5年度以前に契約された終身・養老生命・年金共済を含みます。

安心

万全な経営状況

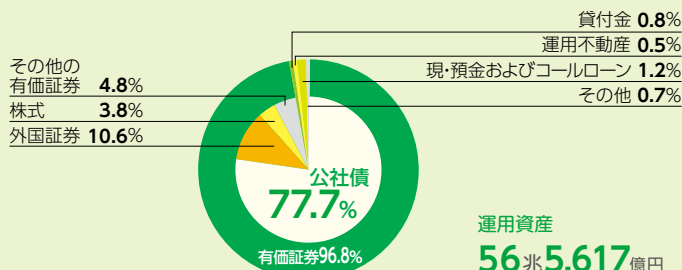
JA共済は、健全な資産運用を行うとともに、大規模自然災害などのリスクに確実に備えるため、異
努めており、万全な財務状況が確保されています。

健全な資産運用を行っています。

総資産のうち、56兆円以上の運用資産
について、安定的な収益を確保できる国
債などの公社債を主体に、安全・確実な
運用を行っています。

総資産

58兆4,751億円



運用資産
56兆5,617億円

大規模自然災害などに対し
万全な備えを行っています。

異常危険準備金(建物更生共済)

2兆781億円

再保険

共済金支払責任の一部を国内外の他の保険会
社に引き受けてもらうことによって、危険の分
散を図っています。

について、ご報告いたします。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供をしており、数多くの方にご加入
 設立いただいています。

支払状況

生命総合共済

万一のお支払い
7,191 億円
 満期等のお支払い
1兆5,094 億円

建物更生共済

万一のお支払い
1,972 億円
 満期等のお支払い
9,231 億円

自動車共済のお支払い
1,956 億円

自賠責共済のお支払い
269 億円

自然災害にも 確かな保障

建物更生共済は、自然災害においても、
 確かな保障をお届けしています。

令和5年度の主なお支払い

- 令和5年8月
 令和5年台風6号
 (沖縄・鹿児島・宮崎ほか)
10,165 件 / **47** 億円
- 令和5年8月
 令和5年台風7号
 (三重・大阪・和歌山ほか)
12,045 件 / **40** 億円
- 令和6年1月
 令和6年能登半島地震
 (石川・富山・新潟ほか)
70,249 件 / **754** 億円

常危険準備金の積み立てや再保険などによって、十分な支払財源の確保に

支払余力は十分な水準となっています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を
 超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、
 どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営
 指標のひとつです。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

1,079.8%

※ JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、
 生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純
 に比較はできません。なお、この比率が200%を下回った場合には、監督
 官庁による業務改善命令などの対象となります。

組合員・利用者の皆さまへの安心と満足の提供

JA共済は、組合員・利用者の皆さま一人ひとりに「寄り添い」、包括的
 な安心を「届け」、農業・地域社会とより広く・より深く「繋がる」こと
 で、安心と満足を提供していきます。

地域密着の事業活動の実践

組合員・利用者の皆さまのお宅への訪問や電話等により、一人ひとりの
 ライフスタイルの変化やニーズを正確に把握するとともに、共済金
 をもれなくご請求いただくため、3Q活動を展開し、組合員・利用者の
 皆さまとのつながりの強化を図っています。

3Q活動の目的

- 皆さまにおかわりがないかのご確認
- ご契約いただいている保障内容のご確認
- ご家族の皆さまの保障点検

地域・農業への貢献に向けた取り組み

被災された組合員等への災害救援活動や
 交通事故対策活動など、従来から継続的
 に取り組んできた地域貢献活動に加え、
 地域・農業の活性化のため、地域の実情に
 応じた「くらしや営農」に貢献するさまざま
 な活動に取り組んでおり、令和5年度の地
 域貢献活動は、JA共済連各都道府県本部
 で約5,200件、そのうちJAを通じて行われた活動は、約4,800件となりました。



保育園児に向けた農業体験の実施

<活動例>

- 食育イベントの開催や農業体験の実施
- 農業高校・農業大学校への農作業機械等の寄贈
- 農作業事故体験VRによる事故未然防止活動
- 健康教室や介護予防教室の開催

組合員・利用者の利便性向上に向けた取り組み

共済契約の申し込みの際に、タブレット型端
 末機を活用したペーパーレス化や、クレジッ
 トカード等による共済掛金のキャッシュレ
 ズ化を実施しています。



ペーパーレス手続き(イメージ)

また、JA共済ご契約者さま向け専用イン
 ターネットサービス「Webマイページ」に
 「自動車共済の継続手続き」機能を追加、ど
 なたでも利用できるスマートフォン向け「JA
 共済アプリ」に「防災アラートメール」「避難
 場所マップ」「洪水ハザードマップ」といった
 防災機能のコンテンツを拡充するなど、さら
 なる組合員・利用者の皆さまの利便性向上
 に向けて取り組んでいます。



「Webマイページ」と
 「JA共済アプリ」のトップ画面

購買事業

購買事業は、組合員や地域住民の皆さまの営農・生活に必要な商品を多数取り扱っています。営農関連では、肥料、農薬、農業資材、農業機械等を、生活関連では、米、一般食料品、日用品はもとより、自動車、家庭電気製品、燃料、LPガス、石碑にいたるまでを取り扱い、一括購入や流通コストの低減と良品供給に努め、利用者の安心と利益に貢献しています。



生産資材

野菜・花の種苗、土、肥料・農薬など、家庭菜園にもお使いいただける農業資材をそろえています。



農機センター

農業機械の購入・修理は、大型機械から家庭菜園向けの小型機械まで専門スタッフにご相談ください。



給油所

ガソリン、軽油、灯油、タイヤ、オイルなどの販売・交換など、組合員でない方も安心してご利用いただけます。



車輛センター

新車・中古車の販売・買取、ローン、自動車共済、整備、車検など、車のことなら何でもご相談ください。



LPガスセンター

ガス工事、器具の設置・修理、点検、検針、保守管理まで、安全・安心にお使いいただけるLPガスです。



生活店舗

組合員の方だけでなく、地域の皆さまの毎日の暮らしに必要な食料品・生活用品などを販売しております。



JA でんき

年々値上がりしている電気料金から、組合員等の家計負担を抑制し、生活を支援するため取り組んでいます。



葬 祭

葬儀・法要に関するすべて、仏壇・仏具・お供物・墓石・お料理・病院へのお迎えなどもご対応いたします。



その他暮らし全般

「衣食住」の暮らし全般に関する様々なご相談を承っております。

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、管内の直売所では、当JA管内で生産された米、野菜、果樹等の農産物を消費者の方々に提供しています。

さらに、地元農畜産物をオンラインショップで取り扱い、全国の消費者の方にお届けしています。



ブドウ

「ピオーネ」「シャインマスカット」など全国屈指のブドウ王国を誇る管内。産地リレーにより5月から12月まで長期出荷しています。



モモ

県南を中心に栽培され、6月中旬ごろから出荷が始まります。品種を変えながら9月上旬まで続きます。品種によっては冬季物も。



桃太郎トマト

甘みと酸味のバランスが抜群の「桃太郎トマト」。夏涼しい県中北部の高原地帯を中心に栽培。昼夜の温度差が旨みを引き立てます。



ダイコン

蒜山地区では「ひるぜん大根」、新見地区では「カルストだいこん」を栽培しています。どちらの地区も昼夜の寒暖差、黒ボクの土質を活かしたおいしいダイコンを生産しています。



アスパラガス

勝英地区は県内一大産地として知られ、津山地区と合同で共同選果体制を構築しています。勝英・津山・矢掛を中心に栽培が盛んですが、将来的には管内全域で栽培を広めていく方針です。



花き

晴れの国岡山は花の国でもあります。スイートピー是全国トップクラス、リンドウは西日本最大級、シャクヤクは中国地方最大の産地と花きの生産が盛んな地域です。



畜産物

和牛のルーツと言われる岡山和牛。管内には「千屋牛」「なぎビーフ」「つやま和牛」「備中牛」といった地域ブランドがあります。その他、井原市美星町の「美星満天豚」の加工販売にも取り組んでいます。



直売所

JA晴れの国岡山の直売所は全部で26か所(令和6年7月現在)。また、令和6年4月に大型直売所旬感広場「晴れのち晴れ」がオープン。併設するカフェ・レストランは令和6年12月にオープン予定です。

JA晴れの国岡山
オンラインショップQRコード



オンラインショップ

全国どこからでも、JA晴れの国岡山の特産品がお取り寄せできます。農畜産物のほか、加工品も。是非ご覧ください。